

# 令和7年度第2回札幌市発達障がい者支援地域協議会(全体会)第1部

日時:令和8年2月12日(木)13:30~16:30(オンライン)

【第1部】13:30~14:45 札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる連絡協議会

## ○議事概要

### 1. 会議の開始と概要説明

札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる連絡協議会と札幌市発達障がい者支援地域協議会が同日開催されることが説明された。進行スケジュールが共有され、第一部は2時45分まで、第二部は4時20分まで行われる予定であることが伝えられた。司会進行は坂井センター長が担当し、参加者に対して感謝の意が述べられた。おがるが20周年を迎えたことが報告され、地域に根ざした取り組みの重要性が強調された。

### 2. おがるの活動報告と課題

おがるの活動報告が行われ、発達障がい者支援法に基づく設置や20周年を迎えた経緯が説明された。北海道内の他の支援センターとの連携や、地域支援機能強化事業の進展が紹介された。特に、支援困難度の高いケースへの対応や地域支援マネジャーの配置が進められていることが強調された。また、個人情報の取り扱いに関する苦情が報告され、適切な管理の重要性が再確認された。さらに、地域支援体制の強化、ペアレントプログラムの実施、集中的支援体制整備プログラムの進展など、具体的な取り組みが紹介された。

### 3. 地域支援活動の詳細と成果

地域支援活動として、各種会議への参加や支援体制の検討が行われていることが報告された。61回の会議に参加し、地域支援マネジャーが個別調整会議やケース会議に積極的に関与していることが述べられた。また、訪問件数やコンサルテーションの実施状況が共有され、特に行動障害に関する支援の重要性が指摘された。支援者向けの研修や一般市民向けのセミナーも実施されており、オンライン形式の普及が進んでいることが報告された。

### 4. 直接支援と普及啓発活動

直接支援として、面談や電話相談を通じて支援が行われていることが報告された。登録者数や相談内容の傾向が共有され、成人期の相談が多いことが指摘された。また、成人座談会の取り組みやオンライン形式の活用が紹介され、参加者のニーズに応じたテーマ設定が行われていることが述べられた。普及啓発活動として、世界自閉症啓発デーのイベントや市民向けセミナーが実施されており、SNSを活用した情報発信の取り組みも進められている。

### 5. 課題の共有と意見交換

会議では、行動障害の支援体制整備、家族支援の体制整理、支援につながりにくい層への対応という三つの課題が共有された。行動障害の支援では、集中的支援の周知や事業所の理解促進が課題として挙げられた。家族支援では、ペアレントプログラムの普及や保護者向け学習会の充実が議論された。支援につながりにくい層については、診断がない場合の支援や大学生への支

援の必要性が指摘された。各参加者から具体的な意見や提案が出され、今後の取り組みへの期待が示された。

## 6. 会議のまとめと今後の展望

会議の最後に、役割や地域資源の活用の重要性が再確認された。参加者からの意見を基に、家族支援や行動障害支援の体制をさらに強化する必要性が強調された。また、支援につながりにくい層へのアプローチ方法についても議論が深められた。最後に、地域の支持を得ることの重要性が述べられ、今後も地域と連携しながら支援活動を進めていくことが確認された。

### ○議事詳細

#### 1. 会議の開始と概要説明

- 参加者に対して、忙しい中時間を割いて参加していることへの感謝の意が述べられた。
- 令和七年度札幌市自閉症発達障がい支援センターおがる連絡協議会と、令和七年度第2回札幌市発達障がい者支援地域協議会が同日開催されることが説明された。
- 昨年度からこの2つの協議会を同日に開催しており、今年度も同様に同日開催としたことが説明された。
- 会議の進行スケジュールが共有され、第一部は2時45分まで、第二部は4時20分まで行われる予定であることが伝えられた。
- 第一部のおがる連絡協議会の司会進行は坂井センター長が担当することが発表され、司会が坂井センター長に引き継がれた。
- 坂井センター長が自己紹介を行い、オンラインで対応する旨を述べた。
- おがる連絡協議会が今年度で20周年を迎えたことが報告された。
- 20年間の活動を通じて、札幌市の地域に根ざした取り組みを進めてきたこと、また地域の人々とつながりを深め、多くの事業に参加してきたことが述べられた。
- これまでの取り組みを振り返りつつ、今後もさらに地域に根ざした活動を進めていきたいという意欲が示された。

#### 2. おがるの活動報告と課題

- 発達障がい者支援法に基づき設置されたおがるの活動について、今年度の報告と次年度の課題が説明された。
- おがるは設立20周年を迎えたことが報告され、北海道内の他の支援センターとの連携状況が紹介された。具体的には、札幌市からの指定管理で運営されており、旭川や帯広などにも支援センターが設置されていることが説明された。
- 2014年から開始された地域支援機能強化事業や、2016年の法改正に基づく運営方針について触れられた。2017年から札幌市では地域支援強化機能が開始され、特に支援困難度の高いケースへの対応が進められていることが強調された。
- 地域支援マネジャーの配置が進められており、現在は3名が配置されていることが報告された。センター全体では8名のスタッフが活動している。
- 発達障がい支援センターの役割として、直接支援だけでなく地域の体制整備を進めることが重要であると説明された。

- 個人情報の取り扱いに関して、札幌市宛に不適切な取り扱いがあるのではないかという指摘があったことが報告された。これに対し、内部で事実確認を行い、誤解が生じないよう適切な取り扱いを強化する取り組みが進められている。
- 地域の支援力を高めるため、関係会議への参加や支援体制の検討が行われている。今年度は12月時点までで61回の会議に参加したことが報告された。
- 地域協議会や協議会に携わり、年に1回の連絡協議会を開催して意見を収集し、今後の活動に反映させる取り組みが行われている。
- 家族支援の一環として、ペアレントプログラムを実施し、ちくたくやクローバーといった団体と連携していることが説明された。
- 地域発達障がい者地域生活支援モデル事業として、過去3年間は強度行動障がいに重点を置いて取り組んできたことが報告された。
- 令和6年度から新たに創設された集中的支援体制整備プログラムの進展が紹介され、広域的支援人材が地域の事業所を訪問してコンサルテーションを行う取り組みが進められていることが説明された。

### 3.地域支援活動の詳細と成果

- 地域支援活動の一環として、支援者との間で支援検討が行われていることが報告された。
- 地域支援マネジャーが個別調整会議やケース会議に積極的に参加しており、全体では12月時点で年間112回の会議に参加していることが共有された。
- 様々な機関が連携して支援を進める必要があるため、地域支援マネジャーの関与が増加していることが指摘された。
- 行動障害に関する支援が特に重要視されており、モデル事業として集中的に取り組まれていることが説明された。また、行動障害への注目が近年高まっていることが影響していると述べられた。
- 訪問件数については、12月時点で年間640回、189の機関を訪問していることが報告された。特に札幌市では児童の事業所の数が多く、行動障害を持つ子どもへの支援が増加していることが言及された。
- 地域支援マネジャーが相談支援事業所と関わる機会が増えていることが述べられた。また、全区に配置された支援調整課と連携して活動するケースが増えていることも報告された。
- 保育所や小学校、中学校からの相談が増加しており、保育士や学校の先生が発達障がいの視点を持つようになったことが背景にあると説明された。
- 機関支援先に対してアンケートを実施し、6割が前年度からの継続ケースであることが共有された。コンサルテーションの継続利用が増加していることも報告された。
- 支援の満足度については、9割以上の利用者が満足しているとの回答が得られた。自由記述では、具体的でわかりやすい支援方法や事業所と共に考える姿勢が評価されていることが述べられた。
- 支援者に成功体験を積んでもらうため、スモールステップでの取り組みが行われていることが説明された。
- スタッフの接遇についても9割以上の利用者から高評価を得ており、丁寧な対応が感謝されていることが報告された。

- 自由記述において、やり取りが難しい場合があるとの意見が挙げられたが、これを参考に機関支援活動を改善していく方針が示された。
- 支援のマネジメントサイクルを統一するため、みらくるという軸を用いて支援の方向性を決定する取り組みが進められていることが共有された。
- 一般市民向けの研修として、発達障がいセミナーや支援者向けとして発達障がい講座が実施されており、スタート、スタンダードとトピックという体系で進められていることが説明された。

#### 4.直接支援と普及啓発活動

- 直接支援の取り組みとして、面談や電話相談を通じて支援が行われていることが報告された。電話受付を経て来所相談を行い、その後、地域の身近な支援者と連携して支援を進める役割を担っていることが説明された。
- 現在の直接支援の件数は669名、登録者数は322名であることが共有された。相談内容としては、就労相談は少なく、生活面や診断に関する相談が多い傾向があることが指摘された。
- 就労相談が少ない理由として、就労に特化した支援機関が増えてきたことが挙げられた。また、登録者の年齢層では成人期の相談が多く、特に成人期の家族からの相談が多いことが述べられた。
- 成人期の家族が相談する際の課題として、相談支援事業所や病院で家族が直接相談しにくい状況があることが挙げられた。一方で、家族が相談しやすい環境を提供することを目指していることが説明された。
- 成人座談会の取り組みについて、オンライン形式を活用して実施していることが報告された。オンライン形式は参加のハードルが低く、参加者が増加していることが述べられた。
- 座談会では、以前はテーマを決めずに進行していたが、現在は事前にテーマを設定することで参加者の不安を軽減し、より効果的な議論が行えるよう工夫していることが説明された。今週末の座談会では「社会資源のメリット・デメリット」をテーマに話し合う予定であることが共有された。
- オンラインの普及により、全国の当事者が参加しやすくなり、他地域の当事者会にも参加する人が増えている現状が報告された。これに伴い、センターが運営する当事者座談会の意義や目的を整理する必要性があると指摘された。
- 普及啓発活動として、発達障がいを正しく伝える取り組みが進められていることが報告された。具体的には、4月2日の世界自閉症啓発デーに関連したイベントが地下街で開催される予定であることが共有された。
- 一般市民向けセミナーも普及啓発活動の一環として実施されており、毎年春から夏にかけて開催されていることが説明された。今年度は札幌学院大学の山本先生が講演を行ったことが報告された。
- 秋には親の会との共催研修が実施されており、今年度は当事者3名がシンポジウム形式で「自分にとってのじりつ」について話をしたことが共有された。親の会との共催研修では、当事者の登壇を積極的に行うよう努めていることが述べられた。

#### 5.課題の共有と意見交換

- SNSの運用については難しさがあるものの、地道に取り組んでいることが報告された。

- トライアル実践として、間接支援や支援者の支援に加え、直接支援の機会を設けていることが説明された。具体例として、小学生の男の子が地域でコミュニケーションツールを使って買い物をする取り組みや、視覚的支援に取り組めていなかった事業所と進めた事例が挙げられた。これらの取り組みが成功したことが共有された。
- 地域の支援者と協力しながら、様々な取り組みを進めていきたいという意向が示された。
- 大学生支援に力を入れており、新しい手法を開発しながら取り組んでいることが報告された。
- 調査報告については、札幌市内での現状や課題を把握し、意見を聞きながら進めていることが述べられた。調査結果を活動に活かしているとのこと。
- 行動障害の支援体制整備について、来年度から集中的支援を実施することが決まっていると報告された。地域の実態として、行動障害がある方の正確な数は不明だが、成人で約4000名、児童で150名弱がいると推定されていることが共有された。
- モデル事業の調査結果として、相談支援事業所を利用している成人が824名、児童が90名であることが判明したが、情報が届いていない人や事業所も多いことが課題として挙げられた。
- 集中的支援を必要とする人々に情報を届ける方法について、参加者から意見を求めた。
- 家族支援の体制整理について、家族への支援が重要であることが強調された。家族が学ぶ機会を求めている現状が共有され、情報提供の方法や家族が学びたい内容について意見を求めた。
- 支援につながりにくい層への対応について、特に青年期の支援が全国的な課題であることが指摘された。18歳から20代前半の時期に社会的な支援が乏しくなる一方で、社会からの要求が増えるため、援助を求めにくい状況があると説明された。
- 就労支援部会と共にアンケート調査を準備しており、来週のトピック研修で学生や専門学校の支援者向けにニーズ調査を行う予定であることが報告された。
- 支援者のニーズや困りごとについて、参加者からの意見を求めた。

## 6.会議のまとめと今後の展望

- 会議の最後に、発達障がい支援センターの役割や地域資源の活用の重要性が再確認された。参加者は、発達障がい支援センターが地域における支援の中核的な役割を果たすべきであるとの認識を共有した。
- 家族支援や行動障害支援の体制をさらに強化する必要性が議論された。特に、強度行動障害の支援体制について、モデル事業の進捗や課題が共有され、参加者からは「支援が届きにくい層へのアプローチが重要」との意見が出された。
- 支援につながりにくい層へのアプローチ方法について、具体的な提案がいくつか挙げられた。例えば、研修会や周知活動を通じて、支援の必要性を広く伝えることや、地域の事業所や保護者との連携を強化することが提案された。
- 地域の支持を得ることの重要性が強調され、地域住民や関係機関との連携を深めるための具体的な取り組みが必要であるとの意見が出された。
- 参加者からは、地域の学校や特別支援学級における支援体制の整備についても意見が寄せられた。特に、スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置や活用が進んでいることが報告され、今後もこの体制を強化していく必要性が確認された。

- 家族支援に関しては、ペアレントプログラムの有用性が再確認される一方で、その質の向上や適切な実施体制の整備が課題として挙げられた。特に、ペレントトレーニングは専門的な知識を持つ人材の育成が必要であるとの意見が出された。
- メンターの活動についても、依頼件数が増加していることが報告され、周知活動の成果が見られる一方で、メンター自身のスキル向上や経験の蓄積が今後の課題として挙げられた。
- 会議は予定通り終了し、次回の会議の開始時間が案内された。